社会資本総合整備計画

計画の名称 尾鷲市における東海、東南海・南海地震等大規模災害に備えた安心・安全なまちづくりの推進 計画の期間 平成24年度~平成26年度(3年間) 交付対象 計画の目標 災害発生時の円滑な避難のための施設整備を促進し、併せて市民への情報伝達の迅速化や情報の正確性を向上させることにより、災害に対して安心・安全なまちづくりを目指す。 計画の成果目標 (定量的指標) ①情報通信施設の整備による迅速な情報提供や災害に備えた防災機能の強化が図れた地区整備率の向上。 ②津波浸水区域内の特定避難困難者数を減少させる。 定量的指標の定義及び算定式 定量的指標の現況値及び目標値 備考 当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H25当初) (H25末) (H26末) ①情報通信施設の整備による迅速な情報提供や災害に備えた防災機能の強化が図れた地区整備率を算出 情報提供の迅速化や防災機能の向上が図れた地区率(%)=情報提供の迅速化や防災機能の向上が図れた地区数÷コミュニティ地区数×100(%) 0% 95% 100% ②津波浸水想定区域内の特定避難困難者数から算出 避難場所及び避難路整備による、津波浸水区域内の特定避難困難者数の減少数を算出する。 2,165人 3.773人 3.773人 効果促進事業費の割合 全体事業費 293.5 283.5 10 3, 4% В 0 Α C(A+B+C)百万円 百万円 C / (A + B + C)百万円 百万円 交付対象事業 A 基幹事業 事業実施期間 (年度) 番号 事業 地域 要素となる事業名 事業内容 全体事業費 備考 交付 直接 事業 市町村名 種別 対象 間接 主体 (事業箇所) (延長・面積等) H24 H25 H26 H27 H28 (百万円) 尾鷲市 エリアワンセグ基幹局・送信所整備 尾鷲市 直接 尾鷲市 1 - A - 1防災 一般 基幹局 2箇所·送信所 19箇所 140 1-A-2防災 一般 尾鷲市 直接 尾鷲市 中村山避難路整備 避難路L=100m 尾鷲市 43. 5 1-A-3 防災 一般 尾鷲市 直接 尾鷲市 宮ノ上地区避難広場整備 避難広場A=1,450㎡ 尾鷲市 100 合計 283. 5 関連社会資本整備事業 要素となる事業名 市町村名 交付 事業内容 事業実施期間(年度) 全体事業費 備考 直接 種別 種別 団体 間接 主体 (事業箇所) (延長・面積等) H24 H25 H26 H27 H28 (百万円) 合計 一体的に実施することにより期待される効果 備考 C 効果促進事業 事業 地域 交付 直接 事業 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 備考 種別 種別 団体 間接 主体 (事業箇所) (延長・面積等) H24 H25 H26 H27 H28 (百万円) 防災 尾鷲市 尾鷲市 情報端末等整備 端末940台・アンテナ250台 尾鷲市 1-C-1直接 10 合計 10 一体的に実施することにより期待される効果 備考 |1-A-1エリアワンセグ基幹局・送信所整備事業に併せて、情報端末を先行的に避難所等公共施設に配置し、また各地区でエリアワンセグ放送をモニターすることにより、そ の効果を広く住民に認知させる効果が期待されます。